

平成27年度高知市水道事業会計予算

平成27年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	315,813 人	(上水道	314,939 人,	簡易水道	874 人)
(2) 年 間 配 水 量	38,692,056 m ³	(上水道	38,590,674 m ³ ,	簡易水道	101,382 m ³)
(3) 1 日 平 均 配 水 量	105,716 m ³	(上水道	105,439 m ³ ,	簡易水道	277 m ³)
(4) 主な建設改良事業					
送配水施設整備事業	1,218,500 千円				
管渠増補改良事業	2,103,600 千円				
施設増補改良事業	916,740 千円				
水源林用地取得事業	5,000 千円				
簡易水道施設改良事業	97,000 千円				

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,431,000 千円
第 1 項	営業収益	6,887,546 千円
第 2 項	営業外収益	543,154 千円
第 3 項	特別利益	300 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,092,100 千円
第 1 項	営業費用	5,324,431 千円
第 2 項	営業外費用	723,569 千円
第 3 項	特別損失	4,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,524,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,933千円、減債積立金1,094,628千円、過年度分損益勘定留保資金2,119,839千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2,450,800 千円
第 1 項	企業債	1,928,300 千円
第 2 項	出資金	440,738 千円
第 3 項	補助金	19,200 千円
第 4 項	負担金	62,462 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	5,975,200 千円
第 1 項	建設工事費	1,218,500 千円
第 2 項	増補改良工事費	3,122,340 千円
第 3 項	固定資産費	54,806 千円
第 4 項	庁舎整備費	10,000 千円
第 5 項	企業債償還金	1,254,249 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	投資	300,000 千円
第 8 項	予備費	15,000 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 増補改良工事費	針木浄水場監視制御設備外更新事業	1,623,000 千円	27	145,800 千円
				28	1,188,000 千円
				29	289,200 千円
		鏡川第1取水所耐震補強事業	520,000 千円	27	48,600 千円
				28	471,400 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	平成 28 年度 から 平成 30 年度 まで	36,300 千円
針木浄水場系取水・導水・浄水施設設備更新改修基本設計委託業務	平成 28 年度	88,000

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設整備事業	千円 942,500	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
浄水施設整備事業	372,900	同上	同上	同上
安全対策事業	544,100	同上	同上	同上
簡易水道施設整備事業	68,800	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1,393,463 千円 |
| (2) 交 際 費 | 220 千円 |

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,049 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

平成27年3月5日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成27年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		7,431,000		
			6,887,546		
		1 給 水 収 益	6,796,000	給水料金, 給水人口 314,939 人	
		2 配 水 工 事 収 益	3,500	配水管の修繕及び移設に伴う収入	
		3 受 託 工 事 収 益	29,000	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入	
		4 簡 易 水 道 収 益	13,845	給水料金及び配水管仮設等の収入, 給水人口 874 人	
	5 その他の営業収益	45,201	手数料, 雑収入及び地方公営企業法第17条の2に係る一般会計負担金		
	2 営業外収益			543,154	
		1 受取利息及び配当金	13,000	預金利息	
		2 新 設 分 担 金	142,658	給水装置新設分担金	
		3 一 般 会 計 補 助 金	24,049	地方公営企業法第17条の3に係る一般会計補助金	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	254,001	長期前受金収益化額	
		5 雑 収 益	109,446	不用品売却収入及びその他雑収入	
	3 特別利益			300	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,092,100	
	1 営業費用		5,324,431	
		1 原水及び浄水費	1,195,680	取水, 浄水, 送水, 配水池設備の維持管理諸経費
		2 配水費	511,423	配水管の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	222,174	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	129,461	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	73,645	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	323,890	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	572,415	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,228,227	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	35,750	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		10 簡易水道費	31,766	簡易水道事業の諸経費
	2 営業外費用		723,569	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	638,369	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	85,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		4,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,450,800	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,524,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,933千円、減債積立金1,094,628千円、過年度分損益勘定留保資金2,119,839千円で補てんするものとする。
	1 企業債		1,928,300	
		1 企業債	1,928,300	
	2 出資金		440,738	
		1 出資金	440,738	
	3 補助金		19,200	
		1 国庫補助金	19,200	
	4 負担金		62,462	
		1 負担金	62,462	
	5 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		5,975,200	
	1	建設工事費	1,218,500	
		1 送配水施設整備事業費	1,218,500	送配水管整備ほか
	2	増補改良工事費	3,122,340	
		1 管渠増補改良費	2,103,600	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	916,740	浄水場施設整備ほか
		3 水源林用地取得費	5,000	原水確保対策
		4 簡易水道施設改良費	97,000	簡易水道施設整備
	3	固定資産費	54,806	
		1 固定資産費	54,806	器具及び備品等購入費
	4	庁舎整備費	10,000	
		1 庁舎整備費	10,000	局庁舎の整備ほか
	5	企業債償還金	1,254,249	
		1 企業債償還金	1,254,249	企業債元金償還金
	6	補助金返還金	305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7	投資	300,000	
		1 長期貸付金	300,000	他会計への長期貸付金
	8	予備費	15,000	
		1 予備費	15,000	

平成27年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,029,156	有形固定資産の取得による支出	△ 4,110,706
減価償却費	2,228,227	有形固定資産の売却による収入	193
長期前受金戻入額	△ 254,001	国庫補助金等による収入	81,662
受取利息及び配当金	△ 13,000	長期貸付金の貸付による支出	△ 300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	638,369	補助金の返還	△ 305
固定資産除却費	35,250		
未収金の増減額 (△は増加)	20,212	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,329,156
未払金の増減額 (△は減少)	140,294		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 27,178	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
引当金の増減額 (△は減少)	149,262	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,928,300
小計	3,946,591	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,254,249
利息及び配当金の受取額	13,000	他会計からの出資による収入	440,738
利息の支払額	△ 638,369		
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,321,222	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,789
		資金増加額 (又は減少額)	106,855
		資金期首残高	8,290,628
		資金期末残高	8,397,483

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 113	498,793	25,532	479,011	1,003,336	182,933	1,186,269
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	107,911	0	59,583	167,494	39,700	207,194
	合 計	1	(10) 139	606,704	25,532	538,594	1,170,830	222,633	1,393,463
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(8) 115	500,270	38,881	1,722,051	2,261,202	189,285	2,450,487
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	108,257	0	58,803	167,060	37,298	204,358
	合 計	1	(8) 141	608,527	38,881	1,780,854	2,428,262	226,583	2,654,845
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 2	△ 1,477	△ 13,349	△ 1,243,040	△ 1,257,866	△ 6,352	△ 1,264,218
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	△ 346	0	780	434	2,402	2,836
	合 計	0	(2) △ 2	△ 1,823	△ 13,349	△ 1,242,260	△ 1,257,432	△ 3,950	△ 1,261,382

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	21,296	46,926	9,152	744	218,496	11,147
	前 年 度	20,994	47,515	9,152	0	292,857	9,266
	比 較	302	△ 589	0	744	△ 74,361	1,881
区 分	住 居 手 当	特殊勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	退 職 給 付 費		
本 年 度	8,401	2,169	1,654	6,132	212,477		
前 年 度	7,744	2,158	2,029	6,246	1,382,893		
比 較	657	11	△ 375	△ 114	△ 1,170,416		

備考 ()内は再任用短時間職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,823	給与改定に伴う 増減分	千円	千円	
		昇給に伴う増加 分	9,731		平均昇給率 1.63%
		その他の増減分	△ 11,554		新陳代謝等に係る減額分
手 当	千円 △ 1,242,260	制度改正に伴う 増減分	千円 2,735	千円 2,735	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 現行 改定 6月支給率 1.90月分 → 1.925月分 12月支給率 2.05月分 → 2.075月分 年間支給率 3.95月分 → 4.00月分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	千円	千円	千円	
		その他の増減分	△ 1,244,995	期末勤勉手当 △ 77,096 扶 養 手 当 302 時間外勤務手当 △ 589 休日勤務手当 △ 375 退職給付費 △ 1,170,416 その他の手当 3,179	地方公営企業会計基準の見直しに伴う経過措置による減少分 △ 1,360,523 千円 新陳代謝等に係る増減分 115,528 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	分	企 業 職
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,828
	平均給与月額 (円)	397,356
	平均年齢 (歳)	44.5
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	332,244
	平均給与月額 (円)	345,433
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	174,200	174,200	最高
短 大 卒	151,800	151,800	最低
高 校 卒	142,100	142,100	
			213,000
			123,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日 現 在	1 級	9	6.6
	2 級	(7) 8	5.9
	3 級	23	16.9
	4 級	44	32.3
	5 級	45	33.1
	6 級	5	3.7
	7 級	2	1.5
	計	(7) 136	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現 在	1 級	13	8.8
	2 級	(5) 5	3.4
	3 級	30	20.3
	4 級	41	27.7
	5 級	52	35.1
	6 級	5	3.4
	7 級	2	1.3
	計	(5) 148	100.0

備考 ()内は再任用短時間職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企 業	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 技 査
	4 級	5 級	6 級
業 職	係 長 主 任	課 長 補 佐 係 主 任	課 長 副 参 事
	7 級	8 級	
職	次 長	局 長	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	139 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	115	
	号級数別内訳	2号給	3
		4号給	104
		6号給	6
		8号給	2
比 率 (B)／(A) (%)	82.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	141 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	117	
	号級数別内訳	2号給	10
		4号給	94
		6号給	7
		8号給	6
比 率 (B)／(A) (%)	83.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	31.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,108
代表的な特殊勤務 手当の名称	夜間特殊業務手当 薬品等取扱手当

(6) 期末勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	
前 年 度		(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.00) 1.925	(1.15) 2.075	(2.15) 4.00	有	
	前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

備考 ()内は再任用短時間職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		平成26年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成26年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払		の総額
					企業債	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務 発生予定額	義務発生 予 定 額		に対する 進捗率
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (2工区)	24	千円 207,900	千円 103,500	千円 103,500	千円 900	千円 630	千円 —	千円 —	千円 630	千円 —	% 0.0	通次繰越 207,270
			25	338,100	169,000	135,240	33,860	209,580	—	—	209,580	—	7.8	通次繰越 335,790
			26	684,666	342,300	273,800	68,566	—	1,020,456	—	1,020,456	—	37.8	
			27	684,666	342,300	273,800	68,566	—	—	684,666	684,666	—	25.3	
			28	784,668	392,400	313,800	78,468	—	—	—	—	784,668	—	
			計	2,700,000	1,349,500	1,100,140	250,360	210,210	1,020,456	684,666	1,915,332	784,668	70.9	
		送水幹線 二重化事業 (3工区)	26	0	0	0	0	—	0	—	0	—	0.0	
			27	162,810	81,400	65,100	16,310	—	—	162,810	162,810	—	4.1	
			28	688,500	344,200	275,400	68,900	—	—	—	—	688,500	—	
			29	1,245,672	622,800	498,200	124,672	—	—	—	—	1,245,672	—	
			30	734,832	367,400	293,900	73,532	—	—	—	—	734,832	—	
	31		1,148,186	574,000	459,200	114,986	—	—	—	—	1,148,186	—		
	計		3,980,000	1,989,800	1,591,800	398,400	—	—	162,810	162,810	3,817,190	4.1		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			前年度の	前年度の支	当該年度の	当該年度の	翌年度の支	継続費	
					企業債	一般会計	損益勘定	末までの	払義務発	生	末までの	以降の支	の総額	
発生額	生(見込)額	予 定 額	発生予定額	予 定 額	に対する	進捗率								
1 資本的 支出	2 増補改良 工事費	旭・中央ブロック 配水本管 布設替事業	26	千円 167,400	千円 100,000	千円 —	千円 67,400	千円 —	千円 167,400	千円 —	千円 167,400	千円 —	% 39.9	
			27	252,600	200,000	—	52,600	—	—	252,600	252,600	—	60.1	
			計	420,000	300,000	—	120,000	—	167,400	252,600	420,000	0	100.0	
		25	35,895	0	—	35,895	0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 35,895	
		26	452,949	400,000	—	52,949	—	488,844	—	488,844	—	18.4		
		27	460,296	300,000	—	160,296	—	—	460,296	460,296	—	17.4		
		28	1,700,860	1,200,000	—	500,860	—	—	—	—	1,700,860	—		
		計	2,650,000	1,900,000	—	750,000	0	488,844	460,296	949,140	1,700,860	35.8		
		27	145,800	72,900	—	72,900	—	—	145,800	145,800	—	9.0		
		28	1,188,000	594,000	—	594,000	—	—	—	—	1,188,000	—		
		29	289,200	144,600	—	144,600	—	—	—	—	289,200	—		
		計	1,623,000	811,500	—	811,500	—	—	145,800	145,800	1,477,200	9.0		
		27	48,600	24,300	—	24,300	—	—	48,600	48,600	—	9.3		
		28	471,400	235,700	—	235,700	—	—	—	—	471,400	—		
		計	520,000	260,000	—	260,000	—	—	48,600	48,600	471,400	9.3		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成27年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
浄水場排水処理施設の運転・ 管理委託業務	36,300 千円			平成28年度から 平成30年度まで	36,300	36,300
針木浄水場系取水・導水・浄 水施設設備更新改修基本設 計委託業務	88,000 千円			平成28年度	88,000	88,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎に見直した額を各年度の限度額とする。	平成6年度から平成26年度まで	千円 1,598,500	平成27年度から取水の終了する年度まで	千円	千円
料金等徴収包括委託業務	1,155,000 千円	平成21年度から平成26年度まで	985,089	平成27年度	169,911	169,911
浄水場排水処理施設の 運 転 ・ 管 理 委 託 業 務	31,400 千円	平成25年度から平成26年度まで	27,300	平成27年度	4,100	4,100
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎に見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から平成26年度まで	26,800	平成27年度から取水の終了する年度まで		
料金等徴収包括委託業務	8,800 千円			平成27年度	8,800	8,800
料金等徴収包括委託業務	1,375,000 千円			平成27年度から平成32年度まで	1,375,000	1,375,000
料金等徴収包括追加委託業務	21,200 千円			平成27年度	21,200	21,200

平成26年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成26年度 (自 平成26年4月1日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	6,329,629	
(2) 配 水 工 事 収 益	3,500	
(3) 受 託 工 事 収 益	15,630	
(4) 簡 易 水 道 収 益	23,803	
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	45,935	6,418,497
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,206,817	
(2) 配 水 費	426,003	
(3) 修 繕 費	201,452	
(4) 給 水 費	71,344	
(5) 受 託 工 事 費	62,953	
(6) 業 務 費	301,517	
(7) 総 係 費	482,961	
(8) 減 価 償 却 費	2,275,661	
(9) 資 産 減 耗 費	42,270	
(10) 簡 易 水 道 費	47,938	5,118,916
営 業 利 益		1,299,581

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18,000		
	(2) 新設分担金	103,149		
	(3) 一般会計補助金	38,214		
	(4) 長期前受金戻入	289,711		
	(5) 雑収益	97,029	546,103	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	644,245		
	(2) 雑支出	193	644,438	△ 98,335
	経常利益			1,201,246
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	93		
	(2) 過年度損益修正益	5,833	5,926	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	6,000		
	(2) 過年度損益修正損	3,704		
	(3) その他特別損失	1,340,253	1,349,957	△ 1,344,031
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益			△ 182,785
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			△ 182,785

高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 26 年 度 末 予 定 額		平成 27 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,385,666		4,390,593
ロ 立 木		24,985		24,985
ハ 建 物	4,608,034		4,618,904	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,778,885	1,829,149	△ 2,869,000	1,749,904
ニ 建 物 附 属 設 備	351,039		353,817	
減 価 償 却 累 計 額	△ 227,272	123,767	△ 238,843	114,974
ホ 構 築 物	86,031,012		88,435,193	
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,672,075	49,358,937	△ 38,353,029	50,082,164
ヘ 機 械 及 び 装 置	13,241,063		13,259,119	
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,641,024	2,600,039	△ 10,855,560	2,403,559
ト 量 水 器	666,303		678,544	
減 価 償 却 累 計 額	△ 329,213	337,090	△ 329,929	348,615
チ 車 両 及 び 運 搬 具	60,041		76,388	
減 価 償 却 累 計 額	△ 57,412	2,629	△ 58,189	18,199
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	316,804		338,774	
減 価 償 却 累 計 額	△ 262,701	54,103	△ 273,947	64,827
ル 建 設 仮 勘 定		2,464,527		4,038,420
有形固定資産合計		61,180,950		63,236,298

(2)	無形固定資産				
	イ ダ ム 使 用 権	2,459,095		2,384,063	
	ロ 電 話 加 入 権	6,105		6,105	
	ハ 水 利 権	280,839		147,559	
	無形固定資産合計		2,746,039		2,537,727
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金	300,000		600,000	
	投 資 合 計		300,000		600,000
	固定資産合計		64,226,989		66,374,025
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金		8,290,628		8,397,483
(2)	未 収 金	698,166		682,954	
	貸 倒 引 当 金	△ 15,000	683,166	△ 20,000	662,954
(3)	貯 蔵 品		189,012		216,190
(4)	そ の 他 流 動 資 産		321		321
	流動資産合計		9,163,127		9,276,948
	資 産 合 計		73,390,116		75,650,973
	(負 債 の 部)				
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債		26,602,784		27,202,026
(2)	引 当 金		1,594,363		1,741,310
	固定負債合計		28,197,147		28,943,336
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債		1,254,246		1,329,055
(2)	未 払 金		559,295		699,589
(3)	引 当 金		80,820		83,135
(4)	預 り 金		376,729		376,729
	流動負債合計		2,271,090		2,488,508
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金	11,764,399		11,846,061	
	長期前受金収益化累計額	△ 4,905,372	6,859,027	△ 5,159,373	6,686,688
	繰延収益合計		6,859,027		6,686,688
	負 債 合 計		37,327,264		38,118,532

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		25,152,989
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	569,175	568,870
	ロ 工 事 負 担 金	498,237	498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	581,574	581,574
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,648,986</u>	<u>1,648,681</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,094,629	1
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,166,248	10,290,032
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>9,260,877</u>	<u>10,290,033</u>
	剰 余 金 合 計		<u>10,909,863</u>
	資 本 合 計		<u>36,062,852</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>73,390,116</u>
			<u>25,593,727</u>
			<u>11,938,714</u>
			<u>37,532,441</u>
			<u>75,650,973</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物	10～65年	建物附属設備	10～65年
構築物	10～80年	機械及び装置	5～30年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～7年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用権	55年	高知分水施設利用権	35年
水利権	20年		

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)特別修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は80,743千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝倉米田, 宗安寺, 領家, 行川吉井, 土佐山平石地区, 土佐山弘瀬地区の各地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	6,369,254	12,832	6,382,086
営業費用	5,154,869	41,009	5,195,878
営業損益	1,214,385	Δ 28,177	1,186,208
経常損益	1,077,360	Δ 4,678	1,072,682
セグメント資産	75,229,570	421,403	75,650,973
セグメント負債	37,927,516	191,016	38,118,532
その他の項目			
他会計繰入金	530,574	30,493	561,067
減価償却費	2,218,119	10,108	2,228,227
特別利益	278	0	278
特別損失	3,804	0	3,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,307,257	Δ 460,221	1,847,036

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,230,469円
<u>1年超</u>	<u>6,570,223円</u>
計	10,800,692円